

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 1 - (1)

政策体系	施策名	構造改革の更なる加速	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	87
	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

### 【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	変化に対応した先駆的な経営体の育成	将来を担う新たな経営体の確保・育成	新たな需要を獲得する戦略的な海外展開	新たなマーケットへの挑戦

### 【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
農林水産業による創出額(億円)		H25	2,134	2,160 (H28)	2,267 (H28)	105.0%	2,311 (H30)	2,500 (H35)	■	■	■	■	■	■
農林水産業への新規就業者数(人)		H22~26 平均	325	385	402	104.4%	415	435	■	■	■	■	■	■
農林水産物輸出額(億円)		H26	15	19	21	110.5%	31	48	■	■	■	■	■	■

### 【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	<p>H28年の創出額は2,267億円となり、前年(2,232億円)に比べ35億円(1.6%)増加し、目標を達成した。</p> <p>農業は1,339億円で、前年に比べ52億円(4.0%)増加した。このうち作況回復した米で21億円(9.7%)増加、園芸は戦略品目の白ねぎやこねぎなどで価格の上昇や新規就農による産地の拡大により12億円(2.1%)増加、畜産は肉用牛の子牛価格の高騰等により19億円(4.2%)増加した。</p> <p>林業は199億円で、前年に比べ5億円(2.6%)増加した。このうち木材は、原木市場の価格が前年をやや下回ったものの、豊後大野市で新たなバイオマス発電所が稼働したことにより木材生産量が増加したことから、5億円(4.2%)増加した。また、栽培きこの類は、乾しいたけの単価が前年を下回ったものの、生しいたけの単価が上昇したため、前年と同額となった。</p> <p>水産業は387億円で、前年に比べ28億円(6.7%)減少した。このうち海面養殖業は、養殖ブリ類の単価安や養殖クロマグロの一部生産者の生産縮小により23億円(8.8%)減となった。また、海面漁業はサバ類やイワシ類などの生産量の減により4億円(2.9%)減少した。</p> <p>付加価値額は224億円で、前年に比べ2億円(0.9%)増加した。このうち食品加工は、キャベツやピーマン等のカット野菜やブリフィレ加工などの拡大により、前年と比べ6億円(4.7%)増加し135億円となった。木材加工は、円高の進行による製材品価格の低下の影響で前年に比べ3億円(4.2%)減少し69億円に、直売所は、熊本地震の影響で来客が減少したことにより、前年に比べ1億円(4.8%)減少し20億円となった。</p> <p>交付金等は106億円で、前年に比べ4億円(3.9%)増加した。これは、飼料用米の作付面積の拡大による米政策交付金等の増によるものである。</p> <p>(農林水産業による創出額は、基礎指標の1つである農林水産業産出額の国の公表が例年約1年遅れ(H29年分の公表はH30年度末)となることから、目標・実績についてはH28年の数値を記載している。)</p>	達成
達成	<p>県外での就業相談会の拡充、就農学校、林業アカデミー、漁業学校等の研修制度や県独自の給付金制度など就業支援制度を充実させたことにより、H29年度は農業で237人、林業で94人、水産業で71人、合計402人と過去最高となる新規就業者を確保し年度目標(385人)を上回ることができた。</p>	
達成	<p>輸出額は、対前年480百万円(29.0%)増となり、目標を達成した。特に、旺盛な中国需要に支えられた丸太、台湾への輸出が始まった牛肉、業務用の取引が拡大した香港向けの乾しいたけが輸出額の増加を牽引した。その他にも、ベトナム向けの梨やマレーシア向けの甘太くん等、輸出解禁国や未開拓国への販路も実現した。</p>	

【 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・規模拡大を目指す大規模農家や参入企業への農地斡旋等、農地中間管理機構の駐在員を中心に、積極的に担い手への集積を進めた結果、H29年度は、農地中間管理事業を活用して、新たに317.6haの集積を行うことができた。
	・林業アカデミーの全ての修了生(9名)が県内で就業した。また、新たに2カ所でファーマーズスクールを開設するなど、各分野で新規就業者の技術習得支援の仕組みを拡充することができた。
	・バイヤーの招へいや商談会への出展を通じ、海外のニーズを把握する機会を提供するなど、輸出にチャレンジする生産者等の育成に努めたことにより、「ブランドおおいた輸出促進協議会」の会員数が増加した。 (H28:29名 H29:34名) ・海外プロモーション時の現地支援やマーケットの最新情報の入手等のため、海外在住のコーディネーターをアメリカに1名、シンガポールに1名配置したことにより、アメリカでは県産農林水産物のPR、シンガポールでは日田梨や甘太くん等の販促を強化することができた。
	・有機農産物を大手量販店等に周年安定供給するための生産者のネットワークづくりにより、県内4グループが共同生産出荷の取組を開始することができた。

【 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	農地中間管理推進事業	209,328	A	継続・見直し	171
	農福連携農業労働力マッチング支援事業	12,283	A	継続・見直し	172
	園芸産地スマート化推進事業	33,646	A	継続・見直し	173
	ICT活用スマート畜産体制整備事業	26,763	A	継続・見直し	174
	地域育成型就農システム支援事業	25,865	A	継続・見直し	175
	林業就業準備支援事業	25,383	A	継続・見直し	176
	漁業担い手総合対策事業	24,020	A	継続・見直し	177
	企業等農業参入推進事業	26,265	A	継続・見直し	178
	農林水産物輸出需要開拓事業	76,945	A	継続・見直し	179
	畜産農場HACCP認証取得推進事業	11,896	A	継続・見直し	180
	食品企業連携産地拡大推進事業	43,720	A	継続・見直し	181
	6次産業化サポート体制整備事業	190,104	A	継続・見直し	182
	有機農産物生産流通拡大推進事業	18,680	A	継続・見直し	183

【 施策に対する意見・提言】

<p>第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2) ・畑地化にあたっては、水の問題や周囲の農地環境にまで目配せをすると園芸品目の導入がスムーズに進む。</p>	<p>平成29年度海外戦略アドバイザー会議(H29.9) ・アメリカへの農産物等輸出に必要な資格(予防管理適格者)について、研修が県外でしか実施されていないので、県内で実施してほしい。アメリカでのビジネスチャンスにつながる。</p>
---	--

【 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田農業の構造改革に向け、米から高収益な品目への転換を図るため、各種協力金等の活用により、地域の実情に応じたきめ細かな畑地用農地の集積を進める。</li> <li>・集落営農法人の経営力の強化に向けて、園芸品目の導入などによる経営の多角化や農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化と迅速な基盤整備を推進する。</li> <li>・新規就業者用の農地を、農地中間管理機構があらかじめ確保する「農地の中間保有」制度を活用し、スムーズな就農を支援する。</li> <li>・海外コーディネーター等と連携し、輸入解禁国をはじめとする取引国や品目、取引量を拡大する。併せて、海外の大口ニーズに対応した養殖ブリ類の生産加工体制を強化する。</li> <li>・農林水産物の世界標準化に応じたGAPやHACCP等の認証取得環境を整備する。</li> </ul>